

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 教育総務課 総務係 事務事業番号 132020201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	学校教育振興事業	1	理科教育設備整備事業			政策的	
	小・中学校における理科教育の充実を図るため、国の補助制度を活用し、理科の授業で使用する実験器具等を整備する。				対象	全小・中学校		
					手段	学校の要望に基づき、整備		
意図					理科教育の実践のための環境整備			

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	校用器具費	4,550千円			校用器具費	6,295千円	校用器具費	2,310千円	新学習指導要領改訂増加(中))	
	合計	4,550千円				6,295千円			2,310千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	2,233千円			1/2	3,121千円	1/2	1,155千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,317千円				3,174千円		1,155千円	
合計		4,550千円				6,295千円		2,310千円		
人工数	0.20人	1,155千円	-		0.35人	2,030千円				
総経費		5,705千円				8,325千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	整備した実験器具等の数	活動	-		-	-
			169点		303点	
			-		-	
2	市内小・中学校の平均整備率(国の基準金額と比較)	活動	0.37		0.38	0.385
			0.376		0.389	
			101.6%		102.4%	
3						

成果	各学校が必要としている備品を整備することができた。 また、小学校の学習指導要領の改訂に対応する備品も整備することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	補助率1/2の事業であるため整備率を大幅に上げることは難しいが、国が示す重点設備を中心に整備し、理科教育の充実を図る。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 行政経営係 事務事業番号 138010102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	公共施設再編検討事業	2	公共施設再編検討事業(個別施設計画の策定)				行政内部管理
事業概要	人口減少や少子高齢化の進行が予想される将来において、多様化、複雑化する行政サービスを適切・持続的に提供していくことができるよう、公共施設サービスに係る費用は必要最低限にする必要がある。そこで、長期的視点で市に必要な公共施設を判断し、統廃合も含めた施設再編の検討を行う。また、施設再編に伴う跡地について、サウンディング調査の実施など民間のノウハウを活用しながら、再利用を図る。				対象	市が保有する公共施設	
					手段	統廃合も含めて再編の検討を行う。	
					意図	市有財産の有効活用、最適な施設サービスの提供及び財政負担の軽減	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳										
	合計									
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計										
人工数	0.20人			0.55人			0.55人			
人件費	957千円			3,176千円			3,190千円			
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	個別施設のあり方及び方向性についての検討	活動	継続検討	継続検討	計画策定	実施
			継続検討	継続検討	計画策定	
			30%	70%	100%	
2	公共施設等総合管理計画の見直し	活動			見直し	
					見直し検討	
3					-	

成果	施設所管課の計画(案)を集約するとともに、庁内の行革プロジェクト会議において協議した各施設の今後の方向性について、令和3年度から17年度までを期間とする個別施設計画としてまとめた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和2年度に策定した個別施設計画の内容を踏まえて、上位計画である公共施設総合管理計画の見直しについて検討し、引き続き公共施設の適正管理に努める。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	ゼロ予算事業				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) デジタル推進室 事務事業番号 138010205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	行政改革プランによる行革の推進事業	5	RPA及びAI-OCR導入・活用事業			政策的
	他自治体においてRPA及びAI-OCRの導入による作業時間の削減効果が大きい業務と同業務に適用し、定型(単純)業務の自動化により事務処理の効率化を図る。これにより、職員の作業時間の削減、ヒューマンエラーをなくすことができるほか、事務処理の効率化により生じた時間を市民サービス向上に充てる。				対象	税務課、学校給食センター	
					手段	RPA及びAI-OCRツールの利用	
意図					事務作業の効率化・スリム化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					RPA導入・支援委託料	5,500千円	システム利用料	1,760千円
	合計					5,500千円		1,760千円
	財源内訳/割合							
	国庫支出金							
	県支出金							
地方債								
その他					まちづくり魅力基金	5,500千円		
一般財源								1,760千円
合計						5,500千円		1,760千円
人工数					0.30人	1,739千円		
人件費								
総経費						7,239千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	導入業務	活動			3業務 4業務 133.3%	5業務
2	導入後の作業時間削減率	成果			減らす -79%	減らす
3						

成果	RPAについては、税務課3業務、学校給食センター1業務に導入し、4業務平均して79%の作業時間削減率が見込める結果となった。また、AI-OCRについては、税務課2業務、学校給食センター1業務の計3業務導入し平均して95%という高い文字の認識率が確認できた。					
R4年度に向けた課題及び改善策	RPAのシナリオ作成にはある程度の経験や慣れが必要。令和2年度は導入当初ということもあり、導入業者にシナリオ作成の支援をお願いし、複雑な業務をRPA化し大幅な業務の削減も達成できた。令和3年度からは職員のみでシナリオ作成をしなければならないため、まずはシナリオ作成しやすい業務から順に業務のRPA化を推進していく。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	現状維持		
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 行政経営係 事務事業番号 138010206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	行政改革プランによる行革の推進事業	6	PPP推進事業			政策的	
	老朽化が進む公共施設が多く、更新や大規模修繕が避けられない中、持続可能な行政運営のためには、PPP/PFIを活用した民間のノウハウの導入と行政サービスの質の向上、効率化が有効である。今後、施設の整備等を行う場合には、従来型手法に優先してPPP/PFI手法の導入を検討するといった市としての方針を示し、あわせて具体の案件について事業化検討に向けた一連の手続きを定める「優先的検討規程」を策定・運用することにより、庁内におけるPPP/PFI事業の推進を後押しし、ひいては行政サービスの質の向上、効率的な行財政運営の実現を目指す。				対象	PPP/PFI優先的検討方針に基づいて検討する事業		
					手段	国の支援事業(内閣府:優先的検討規程運用支援)を活用した事業		
					意図	民間の資金・ノウハウの活用による行政サービスの質の向上及び効率的な行財政運営の実現		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳							普通旅費	91千円
							消耗品費	10千円
	合計							101千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							101千円
合計								101千円
人工数					0.05人			
人件費						290千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	PPP/PFI優先的検討方針及び規程の策定	活動			策定 案作成 -	運用
2						
3						

成果	令和2年度は、担当部署としての優先的検討方針案の作成まで進めることができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策	まずは、方針案を基に検討規程を作成し、庁内合意を図る中で市としての考え方といったレベルの意思決定を行う必要がある。					
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	ゼロ予算事業					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	企画課	行政経営係	事務事業番号	138010301
------------	-----	-------	--------	-----------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	PPP(官民連携)による公的不動産の利活用	1	市有地利活用及びエリアマネジメント等に係る官民連携事業			政策的
	老朽化により解体が避けられない商工センターの今後のあり方について、商工会議所と建替えの検討時期にある山口銀行を官民連携による商工センター跡地利活用事業の検討パートナーとし、まちづくりの視点に立ったPPP(LABVを含む)活用による土地利活用等の検討に取り組む。令和2年度は国の補助事業を活用し、当該地における今後の方向性について、基本構想、実施方針(案)等を固めていくとともに、今回の事業をリーディングプロジェクトとし、中長期的には他の遊休地等に連鎖的な事業を生み出すことを目指す。				対象	商工センター	
					手 段	対象エリアの利活用に関して、基本構想、実施方針、要求水準等を定め、共同企業体を設立する	
				意 図	PPPによる公的不動産の活用検討と、他の遊休地等への波及		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			調査委託料	13,497千円	アドバイザー委託料	11,000千円	アドバイザー業務委託料	17,600千円
			旅費	285千円			旅費	300千円
			研修負担金	15千円			報償費	42千円
合計				13,797千円		11,000千円		17,942千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		10/10	13,497千円	地方創生推進交付金(1/2)	5,500千円	地方創生推進交付金(1/2)	8,971千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			300千円		5,500千円		8,971千円
合計				13,797千円		11,000千円		17,942千円
人工数 人件費			0.50人	2,888千円	0.65人	3,770千円		
総経費				16,685千円		14,770千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	商工センターの跡地利活用事業	活動		調査 調査中 -	跡地利活用構想・計画の策定 事業構想策定 100%	事業者公募・選定
2						
3						

成果	コンサルの助言を参考にしつつ、関係諸団体との協議を進める中で事業構想の策定にいたった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和4年4月を予定する共同企業体の設立に向け、当初からの連携主体である市、小野田商工会議所、山口銀行に加え、建設から運営までを担当する民間企業を事業パートナーとして迎えるため、実施方針、要求水準書、募集要項等を作成し、選定作業を進めていく必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	令和2年度から令和3年度までの2か年事業(債務負担行為)				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) デジタル推進室 事務事業番号 138010401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	4	高度無線環境整備推進事業	1	高度無線環境整備推進事業			政策的
	ICT(情報通信技術)を活用した様々なサービスの提供が全国的に展開される中、今般の新型コロナウイルス感染症への対応GIGAスクール構想の進展も見据え、情報通信基盤の整備が急務となっている。市内で唯一、地区全域で光ファイバ網が敷設されていない厚陽地区(渡場局舎)において、総務省の高度無線環境整備推進事業(令和2年度第2次補正予算)による補助を活用し、民設民営方式で光ファイバケーブルによる伝送路の敷設を行い、未整備地区の解消を図る。市は、整備を行う民間の電気通信事業者に対し、総事業費から国の補助金及び事業者負担額を除いた金額を補助する。令和2年度中に敷設工事に取り掛かり、令和3年度中の運用を目指す。				対象	厚陽地区	
					手段	光ファイバケーブルによる伝送路の整備	
					意図	高速かつ大容量通信を可能とするWi-Fi(無線局)の前提となる光ファイバ網を整備し、通信環境の地域格差を解消する	

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					高度無線環境整備推進事業補助金		高度無線環境整備推進事業補助金	58,100千円
	合計							58,100千円
財源内訳/割合	国庫支出金						10/10	40,033千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							18,067千円
合計							58,100千円	
人工数					0.25人			
人件費						1,449千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	光ファイバ網の整備	活動			工事 工事 -	工事・運用開始
2						
3						

成果	令和2年8月に地元説明会を開催し、本事業の周知に努めた。 また、令和2年度は本事業に係る現地調査・詳細設計が完了している。					
R4年度に向けた課題及び改善策	本事業により、今まで未整備であった渡場局舎の光ファイバ網の整備が行われ、市内にある5つの局舎全てが光ファイバ整備済みとなる。市内には、局舎から遠く離れている場合等、通信事業者の採算性の観点から、光ファイバ網が行き届いていない地域が未だにあるため、光ファイバ網のエリア拡大について、通信事業者に対して引き続き要望していくこととする。					
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項	工期の延長により令和3年度に全額繰越					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会教育課 事務事業番号 138010601

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
6	埴生地区複合施設整備事業	1	埴生地区複合施設整備事業				政策的	
事業概要	埴生地区の地域コミュニティの拠点として、埴生中学校の南側の敷地に、公民館・支所・児童クラブ室を統合した複合施設を整備する。 ・事業期間 平成28年度から令和4年度 鉄骨造平屋建 ・延床面積 1,297.22㎡				対象	公民館、支所、児童クラブ室		
					手段	公共施設の複合化		
					意図	効率的な施設運営		

事業期間	H29以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
支出内訳	需用費	49千円	普通旅費	5千円	需用費	659千円	委託料	7,200千円		
	委託料	3,290千円	需用費	95千円	役務費	118千円	工事請負費【繰越】	19,385千円		
	使用料及び賃借料	41千円	役務費	229千円	委託料	6,904千円				
	工事請負費	153,221千円	委託料	10,231千円	工事請負費	77,930千円				
	その他	932千円	工事請負費	308,736千円	備品購入費	14,271千円				
			工事請負費【繰越】(建築)	38,000千円	その他	520千円				
合計		157,533千円		358,164千円		100,402千円			26,585千円	
財源内訳/割合	国庫支出金	防衛施設周辺対策・児童クラブ施設	33,457千円	防衛施設周辺対策・児童クラブ施設	106,855千円					
	県支出金	児童クラブ施設	3,541千円	児童クラブ施設	5,493千円					
	地方債	合併特例債95%	113,700千円	合併特例債95%	234,500千円	合併特例債95%	76,500千円		合併特例債	18,400千円
	その他									
	一般財源		6,835千円		11,316千円		23,902千円			8,185千円
合計		157,533千円		358,164千円		100,402千円			26,585千円	
人工数	1.50人	8,735千円	1.75人	10,107千円	1.17人	6,012千円				
総経費		166,268千円		368,271千円		106,414千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	建屋建築工事	活動		工事完了 工事完了 100%		
2	外構工事・公民館解体工事	活動			外構工事完了 外構工事完了 100%	解体工事完了
3	公民館解体後家屋調査委託	活動				調査完了

成果	老朽化が著しく、未耐震であった埴生公民館を改築することにより、耐震性のある建物となり、これまで未指定であった、地震・大規模火災の避難所としての指定のみならず、面積も拡大されたことから、避難者の収容人数が125人から171人に増員となり、地域の防災機能強化が図られた。 また、埴生小中一貫校と隣接することにより、地域と学校とがより綿密な連携・交流を図ることができる。				
R4年度に向けた課題及び改善策	旧埴生公民館解体後の敷地について、公民館臨時駐車場として使用できるよう整備する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	縮小	コスト	縮小
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 人事課 事務事業番号 138020102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	2	適正な組織体制の確立	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	組織体制適正化事業	2	職員採用事務(臨時)			行政内部管理
	地方公務員法第17条、18条に規定する市職員の採用事務。 より人物重視の採用試験を実施するため、面接官の面接技術を向上させる必要があることから、定期的に面接官研修を実施し、組織の活性化に資する職員採用を行う。 山口きらめき企業の魅力発見フェア(Jobフェア)等へ参加して当市の魅力を発信することにより採用試験受験者数を増加させ、優秀な人材の採用を目指す。				対象	職員採用試験の面接官、職員採用試験受験希望者	
					手段	面接官研修の実施	
				意図	面接官の面接技術向上、組織の活性化に資する職員採用		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
				消耗品費		消耗品費			消耗品費	20千円
				職員研修委託料	219千円	Jobフェア出展負担金	50千円		職員研修委託料	
				Jobフェア出展負担金	60千円				Jobフェア出展負担金	50千円
合計				279千円		50千円			70千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				279千円		50千円			70千円
合計				279千円		50千円			70千円	
人工数				0.06人		0.06人				
人件費				347千円		348千円				
総経費				626千円		398千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	面接官研修の実施回数(3年に1回)	活動		1回	-	
				1回	-	
				100%	-	
2						
3						

成果	山口きらめき企業の魅力発見フェア(Jobフェア)、山口東京理科大学主催の学内合同企業研究セミナー(オンライン)、山口大学学内業界・企業研究会(オンライン)に参加し、48名の来場者、参加者に当市の魅力を発信することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	人物重視の採用試験に繋げていくために面接官の面接技術の向上を図るための計画的な面接官研修を実施していく必要がある。 新型コロナウイルスの影響により対面式での説明会の機会が減ってきているため、非対面式のリモート説明会等での効率的な当市の魅力発信の方法を検討していく必要がある。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 人事課 事務事業番号 138020104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	2	適正な組織体制の確立	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	組織体制適正化事業	4	定員管理計画策定事業			行政内部管理
	第三次山陽小野田市定員適正化計画期間が令和元年度末に終了するため、定員管理計画を令和2年度に策定・公表した。今後は、公務員制度改正の状況や、地方分権の進展に伴う権限委譲等の動向、事務事業の民営化、公共施設の再編、組織・機構改革、早期退職者等の補充を行うための調整など、情勢の変化を考慮しながら、令和6年度までの間に見直しを行っていく。				対象	市定員管理計画	
					手 段	定員管理計画の策定・公表	
意 図					自治体規模に応じた定員管理の適正化		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)			R3(予算額)
支出内訳										
	合計									
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計										
人工数	0.05人			0.05人			0.05人			
人件費	289千円			289千円			290千円			
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	定員管理計画の策定・公表	活動	見直し	策定・公表	見直し	見直し
			見直し	見直し・未策定	策定・公表	
			-	-	-	
2						
3						

成果	令和2年5月に定員管理計画(令和2年度～令和6年度)を公表することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	計画内容を検証しながら、今後、5年間の情勢の変化等を考慮しつつ次期の計画策定に繋げていく				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 人事課 事務事業番号 138020105

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	2	適正な組織体制の確立		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	組織体制適正化事業	5	人事給与システム構築・運用事業			行政内部管理	
	令和2年度から導入される会計年度任用職員制度により、現在の臨時職員等の給与体系が変わるため、それに対応できる給与システムに改修する。				対象	市内部情報系システム(人事・給与システム)		
					手段	人事・給与システム改修		
意図					会計年度任用職員への給与支給			

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	システム改修委託料	999千円	システム改修委託料	6,363千円	システム改修委託料	2,768千円	(債務負担行為) 3,571千円			
	合計	999千円		6,363千円		2,768千円				3,571千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			2,379千円		740千円			955千円	
	一般財源	999千円		3,984千円		2,028千円			2,616千円	
合計	999千円		6,363千円		2,768千円			3,571千円		
人工数	1.50人	8,667千円	1.60人	9,240千円	1.60人	9,278千円				
総経費		9,666千円		15,603千円		12,046千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	人事・給与システム改修	活動		システム改修 更新済み 100%	システム改修 改修済み 100%	
2						
3						

成果	令和2年度から導入された会計年度任用職員制度の給与体系に対応した給与システムの改修ができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和3年10月に給与システムのクラウドサービス導入を行い、システムの安定稼働と制度改正等に対応できる給与システムの機能維持に努める				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 人事課 事務事業番号 138030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	3	職員の資質の向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	職員研修事業	2	職員研修事業(臨時分)				政策的
事業概要	地方公務員法第39条に規定する義務事業。 職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するため、外部講師による庁内研修を実施する。				対象	職員	
					手段	外部講師による庁内研修の実施	
					意図	職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資する	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	職員研修委託料	338千円	職員研修委託料	465千円	職員研修委託料			職員研修委託料		
	合計	338千円		465千円						
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	338千円		465千円						
合計	338千円		465千円							
人工数	0.20人	1,156千円	0.19人	1,097千円	0.18人	1,044千円				
総経費		1,494千円		1,562千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	職員の資質向上を図るため、外部講師を招待し庁内研修を実施	成果	80人	100人	100人	100人
			99人	101人	未実施	
			123.8%	101%	0%	
2	接遇研修の実施回数	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	未実施	未実施	
			100%	0%	0%	
3						

成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業見直しにより休止				
R4年度に向けた課題及び改善策	対面式で行う研修からウェブ等を活用した非対面式の研修の実施について検討していく必要がある。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 人事課 事務事業番号 138030104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	3	職員の資質の向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	職員研修事業	4	職員協創意識醸成事業(自主研修制度助成)				政策的
事業概要	山陽小野田市職員の研修に関する規程第9条第2項に定める自主研修に対する助成であり、「協創」のまちづくりを進めるため、助成対象とする研修を「協創」に特化したものとする。研修修了者に対し、研修費の全額を補助する。ただし、補助金の限度額(上限)は、7万円とし、年間10人までとする。				対象	「協創」に関する研修を受講する職員	
					手段	「協創」に関する研修に係る研修費を補助する	
					意図	職員の資質向上を図り、市民とともに「協創」によるまちづくりを行う	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			研修負担金	36千円	研修負担金		研修負担金	
	合計			36千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			36千円				
合計			36千円					
人工数			-		-			
人件費								
総経費			36千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	対象研修受講者数	成果		10人 1人 10%	10人 未実施 0%	
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業見直しにより休止				
R4年度に向けた課題及び改善策	ウェブ等を活用した「協創」に特化した研修の受講の検討が必要となってくる				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民課 住民係 事務事業番号 138040201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	社会保障・税番号制度対応事業	1	マイナンバーカード等交付関連事務委任事業(経常)			義務的
	番号法の施行により、平成27年10月から個人番号が付番・通知され、平成28年1月から希望者には個人番号カードを交付している。住所や氏名等に変更が生じた場合、個人番号カードや通知カードの表面に記載された情報を書き換える必要がある。書き換えにはバックプリントシステムを使用しているが、平成27年10月の購入時から5年が経過し、故障が生じている。また、令和4年度中までに全住民のほとんどがマイナンバーカードを保有することを政府が想定しているため記載事項変更時の更新時には、記載の変更を行うプリンターの増設が必要となる。				対象	住民基本台帳に記載されている全市民	
					手段	システムのバージョンアップ及び、住基システムへのシステム移行	
					意図	マイナンバーカード等への券面事項の変更を記載する	

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳	消耗品費	3千円	消耗品費	3千円	消耗品費	3千円		
	合計	3千円		3千円		3千円		
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	3千円		3千円		3千円		
合計	3千円		3千円		3千円			
人工数	0.15人		0.15人		0.15人			
人件費	867千円		867千円		870千円			
総経費	870千円		870千円		873千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	個人番号カード記載事項変更件数	成果	設定しない 248件 -	設定しない 335件 -	設定しない 602件 -	設定しない
2	通知カード記載事項変更件数	成果	設定しない 2,369件 -	設定しない 2,388件 -	設定しない 542件 -	設定しない
3						

成果	交付事務に関連する環境整備を行うことで増加するマイナンバーカード関連事務に対応することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	マイナンバーカードの交付数は今後も増加していく見込みであるため、事務量の増加に対応できる体制整備を行う必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民課 住民係 事務事業番号 138040204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	社会保障・税番号制度対応事業	4	マイナンバーカード申請支援事業			政策的
	政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定している。 本市では、職員が市民のマイナンバーカード申請手続きを支援することで、カードの取得推進を図るとともに、企業・団体への出張や市出先機関での申請受付、イベント出張等の申請サポートを継続して行っていく。				対象	市民	
					手段	専用タブレットで写真撮影、オンライン申請の支援を行う	
					意図	個人番号カードの普及・促進を図る。	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					消耗品費	18千円	消耗品費	117千円
					印刷製本費	28千円	印刷製本費	44千円
					通信運搬費	112千円	通信運搬費	1,651千円
					電算保守委託料	44千円	電算保守委託料	44千円
							備品購入費	831千円
						人件費	189千円	
合計						202千円		2,876千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				100%	200千円	100%	2,206千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					2千円		670千円
合計						202千円		2,876千円
人工数					0.83人	3,861千円		
総経費						4,063千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	窓口での支援	活動			設定しない 4071 -	設定しない
2	出張支援	活動			600件 209件 34.8%	600件
3	年度末個人番号カード交付率	成果			47.6% 29.5% 62.0%	70.8%

成果	窓口での支援・出張支援を行うことによって増加するマイナンバーカードの申請に対応することができた。交付率は目標値に達していないが一定の成果が出た。				
R4年度に向けた課題及び改善策	窓口での支援件数は減少傾向にあり、今後は出張支援を進めていく必要がある。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	申請支援は対面での作業となるため、感染症リスクの観点から状況によっては一時的に活動の縮小や休止を行わなければならない可能性がある。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民窓口課 市民サービス係 事務事業番号 138040204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	社会保障・税番号制度対応事業	4	マイナンバーカード申請支援事業			政策的
	番号法の施行により、平成27年10月から国民にマイナンバーが付番・通知され、平成28年1月から申請者にマイナンバーカードを交付している。職員が市民のマイナンバーカード申請手続きを支援することで、カードの取得推進を図る。交付後は、住所や氏名等の記載事項に変更が生じた場合の券面記載事項の書き換え等の手続や、電子証明書更新、暗証番号の変更、マイナンバーカードの有効期限満了に伴う切替等の手続が必要となる。住民全員の住所・戸籍等異動に伴うマイナンバー券面書換に対応出来るようマイナンバーカード等プリンターのシステム整備を行う。				対象	市民	
					手段	マイナンバーカード申請支援・交付窓口体制等の充実	
					意図	マイナンバーカードの普及・促進・円滑な交付等	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
			備品	383千円	消耗品費	75千円	消耗品費	116千円
					印刷製本費	132千円	印刷製本費	231千円
					通信運搬費	333千円	通信運搬費	2,710千円
					電算機保守委託料	21千円	電算機保守委託料	22千円
					機械器具借上料	14千円	機械器具借上料	528千円
					備品購入費	1,210千円		
合計			383千円		1,785千円		3,607千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金		100%	151千円	100%	1,763千円	100%	3,536千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			232千円		22千円		71千円
合計			383千円		1,785千円		3,607千円	
人工数 人件費			0.05人	288千円	0.90人	2,779千円		
総経費			671千円		4,564千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	年度末個人番号カード交付率(市民窓口課)	成果		- 12.5%	47.6% 29.5%	70.8%
2	個人番号カード等券面記載プリンターの増設	活動		-	購入 購入 100%	保守
3						

成果	窓口での支援を行うことによって増加するマイナンバーカードの申請に対応することができた。交付率は目標値に達していないが一定の成果が出た。				
R4年度に向けた課題及び改善策	マイナポイント第2弾を利用してマイナンバーカードの交付申請を促進していく。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	市民課	住民係	事務事業番号	138040501
------------	-----	-----	--------	-----------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	5	コンビニ交付事業	1	証明書コンビニ交付事業			政策的
	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末で各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明等)の取得が可能となる交付サービスを提供します。				対象	市民ほか	
					手段	マイナンバーカードを利用して証明書をコンビニで交付する	
				意図	全国のコンビニで証明書を取得できることで、行政サービスの向上を図る。		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
支出内訳			普通旅費	85千円	通信運搬費	3千円	システム保守委託料	6,798千円	
			手数料	18千円	手数料	165千円	手数料	105千円	
			システム改修委託料	54,170千円	システム改修委託料	2,464千円	J-lis交付金	2,728千円	
			ネットワーク改修委託料	180千円	システム保守委託料	6,798千円			
			地方公共団体情報システム機構交付金	455千円	システム機構交付金	2,728千円			
			合計		54,908千円		12,158千円		9,631千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			証明手数料	22千円	手数料	326千円	手数料	100千円
	一般財源				54,886千円		11,832千円		9,531千円
	合計			54,908千円		12,158千円		9,631千円	
人工数	人件費			0.45人	2,599千円	0.78人	4,523千円		
	総経費			57,507千円		16,681千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	コンビニ交付実施	成果		-	継続 継続 100%	継続
2	コンビニでの証明書発行件数	成果		-	設定しない 1403 -	設定しない
3						

成果	コンビニでの証明発行件数は増加傾向にある。				
R4年度に向けた課題及び改善策	デジタル手続法改正に伴う附票の様式変更に対応するシステム改修作業を行う必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 殖生支所 事務事業番号 138040802

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
8	支所等運営事業	2	殖生地区複合施設建設に伴う殖生支所移転事業				政策的
事業概要	殖生地区複合施設が令和2年度に完成するにあたり、現在の殖生支所の備品等の移設及び必要な備品の購入を行う。				対象	殖生支所	
					手段	移転に伴う事業	
					意図	市民の利便性向上に寄与する。	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					消耗品費	98千円		
					光熱水費	57千円		
					修繕	75千円		
					通信運搬費	251千円		
					手数料	39千円		
					廃棄物処分業務委託料	127千円		
					庁用器具費	2,448千円		
合計						3,095千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						3,095千円	
合計						3,095千円		
人工数			0.20人	1,155千円	0.50人	2,900千円		
総経費						5,995千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	移転業務	成果			1件 1件 100%	
2						
3						

成果	令和2年度、新殖生支所への移転完了。					
R4年度に向けた課題及び改善策	市民の利便性が向上した。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項	令和2年度終了。					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 政策調整係 事務事業番号 139010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	1	財政の効率的運営	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	実施計画策定・行政評価実施事業	3 実施計画及び行政評価改良事業					行政内部管理
事業概要	第二次山陽小野田市総合計画の将来都市像の実現に向けて、計画的な行政の推進と効果的な事業の選択が必要である。そのため、実施計画及び事務事業評価を行う仕組みについて、他市の事例を研究するとともに研修に参加し、実施計画や行政評価の研鑽を深め、改良していく。				対象	実施計画及び行政評価(事務事業評価)	
					手段	実施計画及び行政評価(事務事業評価)の研究・改良	
					意図	総合計画の将来都市像の実現に向けて、効率的かつ効果的に事業を実施していく。	

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数	0.55人		0.45人	2,599千円	-			
人件費	3,178千円							
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	実施計画の改良	活動	改良検討・様式一部変更	改良検討・様式変更	改良検討・様式変更	変更様式稼働
			改良検討・様式一部変更	改良検討・様式一部変更	改良検討・様式一部変更	
			100%	100%	100%	
2	行政評価の改良	活動	改良検討・様式一部変更	改良検討・様式変更	改良検討・様式変更	変更様式稼働
			改良検討・様式一部変更	改良検討・様式一部変更	改良検討・様式一部変更	
			100%	100%	100%	
3						

成果	総合計画の基本施策及び基本事業の目標実現という視点から、進捗を確認し、成果や課題の評価を行うとともに、それに基づいて、事務事業のスクラップアンドビルド等を促すため、基本事業単位での施策評価を導入した。また、新型コロナウイルス対策への随時対応として、コロナ対策事業用に簡易な実施計画書様式を準備し、担当課の負担軽減及びスピード感をもった事業展開に繋がれるよう取り組んだ。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和2年度から基本事業単位での施策評価を導入した。その目的を各課に周知し、適正な予算編成につながるよう、施策評価を活かしていくとともに、より良い制度になるよう、不備等があれば改善していく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	ゼロ予算事業				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 税務課 市民税係 事務事業番号 139020112

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	各種賦課事業	12	山陽小野田市限定ナンバープレート事業	3-(1)			政策的	
事業概要	市限定ナンバープレートを原動機付自転車につけてもらうことで「走る広告塔」として多方面へのアピールを行う。また、希望者に本市の特色あるナンバープレートを交付することで、更なるシビックプライドの醸成を図る。				対象	本市に原動機付自転車の登録をしている人。		
					手段	本市の原動機付自転車登録者で限定ナンバープレートの交付希望者に交付する。		
					意図	市限定ナンバープレートをつけた原動機付自転車が増えることで話題となり、市のアピールができる。		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
			消耗品費				消耗品費	51千円
			作製委託料	913千円				
合計			913千円				51千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他			まちづくり魅力基金繰入金	913千円			
	一般財源							51千円
合計			913千円				51千円	
人工数			-		0.01人			
人件費						58千円		
総経費			913千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	市限定ナンバープレート交付数	成果		200	200	200
				0	40	
				0%	20%	
2	原動機付自転車登録台数	成果		設定しない	設定しない	設定しない
				1784	1653	
				-	-	
3						

成果	市独自のナンバープレートをつけたバイクが市内外を走ることで、スマイルシティ山陽小野田の魅力を発信するとともに、市のPRにつながっている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	引き続き希望者に交付していく				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 税務課 事務事業番号 139020113

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	各種賦課事業	13	帳票類アウトソーシング事業			行政内部管理
	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバースターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘	
					手段	民間業者への外部委託	
					意図	事務処理の効率化・スリム化、職員の作業時間の削減、ヒューマンエラーの防止、更なる市民サービスの向上	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					帳票類印刷・封入等委託料	6,032千円	帳票類印刷・封入等委託料	7,748千円
	合計					6,032千円		7,748千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					6,032千円		7,748千円
合計					6,032千円		7,748千円	
人工数					0.05人	290千円		
総経費						6,322千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数	活動			26業務 26業務 100%	28業務
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	成果			減らす -	減らす
3						

成果	「特定の時期に集中する業務」、「定型的な大量の業務」に関して実施したため、事務の効率化、スリム化は図られたものの、導入初年度でもあり確認作業を含む一連の流れに時間を要したこともあり、時間外作業の減少にはつながらなかった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	事務処理の効率化・スリム化、職員の時間外作業の削減、ヒューマンエラー防止等の効果があり今後も継続して実施していく。また委託可能な業務が増えるよう委託先との調整が必要である。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 建築住宅課 住宅管理係 事務事業番号 139020113

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	各種賦課事業	13	帳票類アウトソーシング事業			行政内部管理
	通知書の印刷・封入作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバースターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票作業・封入封緘サービスの委託を行った。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘	
					手段	民間業者への外部委託	
					意図	事務事業の効率化・スリム化	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					帳票類印刷・封入等委託料	129千円	帳票類印刷・封入等委託料	197千円
	合計						129千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						129千円	
合計						129千円		197千円
人工数					0.03人	139千円		
総経費						268千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数	活動			2業務 2業務 100%	2業務
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	活動			減らす 減らす 100%	減らす
3						

成果	住宅使用料の納付書の発送事務を委託し、効率化できた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	特になし				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	税務課	収納係	事務事業番号	139020204
------------	-----	-----	--------	-----------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	収納対策事業	4	口座振替促進事業			政策的
	市税における「納め忘れ防止」、「期限内納付」、「収納率の向上」の3つの効果を期待し、口座振替利用率の向上の強化を図る。市税の滞納が減ることにより、財源の確保が図れ、安定した市民サービスの向上に繋がる。また、キャンペーンを行うことにより、市のPR及び景品として贈呈する市特産品のPR効果も期待できる。				対象	新規に口座振替を依頼した納税義務者	
					手段	口座振替強化月間を設け口座振替を推奨するとともに期間中の新規登録者への景品贈呈を行う	
				意図	口座振替利用率及び収納率の向上と本市及び市名産品のPR		

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			報償費	1,000千円	報償費	379千円		
			消耗品費	340千円	印刷製本費	72千円		
			印刷製本費	60千円	通信運搬費	296千円		
			通信運搬費	13千円	手数料			
合計				1,413千円		747千円		
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他			まちづくり魅力基金繰入金	1,413千円			
	一般財源						747千円	
合計				1,413千円		747千円		
人工数					0.30人	1,740千円		
人件費								
総経費				1,413千円		2,487千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	新規口座振替依頼件数 (キャンペーン期間中)	成果		設定しない 294	400 948 237%	
2						
3						

成果	キャンペーンの宣伝効果により一定の効果は得られた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	納税者の利便性向上や安定的な税収の確保のため、引き続き口座振替を推進していく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
	成果	完了	コスト	R2	
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 税務課 事務事業番号 139020205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	収納対策事業	5	スマホアプリ収納事業				政策的
事業概要	ライフスタイルが多様化し高齢化社会が進展する中、地方公共団体においても収納業務の多様化・効率化のニーズに着目する必要がある。特に、現在、各種キャンペーンで話題を呼び、また政府主導のキャッシュレス推進の動きなども背景に、スマホ決済が徐々に広まりつつある。					対象	納税義務者
	当市においても、社会の流れに即した行政運営を目指すために、現在のコンビニ収納システムを利用することでコストをかけずにスマホアプリ収納ができることからこれをを導入し、納付環境の整備、納付機会の拡充に努める。					手段	市広報紙、ホームページ等での周知
						意図	納付機会の拡大による収納率の向上

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数					0.20人	1,160千円		
人件費								
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	導入税目等件数	活動			4 4 100%	
2						
3						

成果	令和2年度(10月～)スマートフォン収納利用件数 114件あり、税外収入についてもサービスを開始する準備を整えた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	電子納税の浸透により利用者が増加すると思われる。確認作業に遺漏がないよう引き続き適正な処理を行っていく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 政策調整係 事務事業番号 139020301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
3	企業版ふるさと納税推進事業	1	企業版ふるさと納税PR事業				政策的
事業概要	平成28年の地域再生法の改正により、市が申請し、内閣府の認定を受けた地域再生計画で計画している事業について企業から寄附を受けることができる(地方創生応援税制)。地方創生の取組充実を目指し、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用するため、可能性のある事業について、計画認定を受けるとともに、計画認定を受けた事業について、企業訪問を行い、対象事業をPRし、寄附の受入による自主財源の確保を目指す。				対象	企業	
					手段	地域再生計画の認定及び地域再生計画の記載事業に対する寄附の呼び込み	
					意図	自主財源の確保	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)			R3(予算額)
支出内訳										
	合計									
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計										
人工数	0.05人			0.01人		58千円	-			
人件費		289千円								
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	訪問企業数	活動	26社	26社	10社	10社
			4社	0社	0社	
			15%	0%	0%	
2	寄附していただいた法人数	成果	10社	10社	3社	3社
			1社	0社	0社	
			10%	0%	0%	
3	寄附金(企業版ふるさと納税)受入額	成果	4,500,000円	100,000円	100,000円	100,000円
			非公表	0円	0円	
			-	0	0	

成果	平成28年度から平成30年度の間に、子育て総合支援センターの整備・運営費及び山口東京理科大学薬学部整備事業について企業からの寄附を受けることができたが、ここ数年は実績がない。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和2年度以降、企業版ふるさと納税の制度が大幅に変更になった。総合戦略に該当する事業であれば企業版ふるさと納税を受けることができるようになったほか、企業の税額控除も大幅に拡充された。コロナウイルス感染症が拡大する中、企業訪問の実施は見通せないが、本市の施策をPRする方法を探り、企業からの寄附受け入れに繋げていきたい。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	ゼロ予算事業				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 政策調整係 事務事業番号 139020401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
4	サポート寄附金促進事業	1	ふるさと山陽小野田創生事業				政策的	
事業概要	「山陽小野田市ふるさと支援基金」に積み立てているサポート寄附金(ふるさと納税)を寄附者の寄附目的に応じた事業の財源として活用する。					対象	ふるさと支援基金に積み立てているサポート寄附金	
						手段	寄附の目的に応じた事業に活用する。	
						意図	本市の「住みよさ」を向上させるため、総合計画の施策に沿って寄附金を効果的に活用する。	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	基金繰入金	42,957千円	基金繰入金	42,852千円	基金繰入金	54,245千円	基金繰入金	156,539千円		
	合計	42,957千円		42,852千円		54,245千円		156,539千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	42,957千円	ふるさと支援基金	42,852千円	ふるさと支援基金	54,245千円	ふるさと支援基金	156,539千円	
	一般財源									
合計	42,957千円		42,852千円		54,245千円		156,539千円			
人工数	0.15人	867千円	0.03人	173千円	-					
総経費	43,824千円		43,025千円		54,245千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	寄附金活用事業数	活動	26件	22件	-	-
			26件	22件	22件	
			100%	100%	-	
2	寄附金充当金額(千円)	活動	-	-	-	-
			42,957千円	42,852千円	54,245千円	
			-	-	-	
3						

成果	ふるさと納税による寄付額の増加に伴い、充当する事業費も増加傾向にある。充当できる金額が増加することで、単なる修繕事業だけではなく市内外の人に広く周知でき、寄付した人が本市を訪れたいような事業に対しても充当できるようになってきている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	寄付金をより有効に活用できるよう、充当事業を選定していく必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 政策調整係 事務事業番号 139020402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
4	サポート寄附金促進事業	2	クラウドファンディング事業				政策的	
事業概要	寄附金の使用目的を明確にすることで、寄附をしようとする方に本市の事業により共感を持っていただき、寄附を促す手法として「クラウドファンディング」を導入する。				対象	本市を応援したい方		
					手段	HPやチラシ配布による制度の周知		
					意図	自主財源の確保及び市民活動の活性化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数								
人件費								
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	寄附金活用事業数	活動			2 0 0%	2
2						
3						

成果	担当課における制度検討に留まり、クラウドファンディングによる資金調達スキームの確立にはいたらなかった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	寄附を募るに当たり、どのような考えを持って、どのような事業を対象とするのかについて検討し、制度内容について意思決定を図る必要がある。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	ゼロ予算事業				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 139020901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	9	サポート寄附金促進事業	1	ふるさと山陽小野田応援事業			政策的
	平成20年7月からサポート寄附金(ふるさと納税)を募り、自主財源の確保に努めている。平成28年度から更なる自主財源の確保及び地域経済の活性化等を目的として、寄附者に対して返礼品を送付するとともに、納付方法の簡素化(クレジット払い)を行い、寄附者の意欲増進や利便性の拡大に努めている。寄附注文件数及び寄附金額が大幅に伸びてきており、受発注業務を専門事業者に委託するとともに、複数のポータルサイトに掲載し、更なる寄附金額の増額を目指す。なお、総務省告示第179号(令和元年6月施行)において、募集に係る経費の上限額が規定されたため、事業者への手数料が増加する分、展示会やイベントへの出展及びパンフレットの製作は行わない。				対象	本市を応援してくれる方、返礼品(特産品)に興味のある方	
					手段	ポータルサイトの活用。寄附者への返礼品送付。HP、チラシ等配布による制度周知	
				意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)			R3(予算額)
支出内訳	報償金	12,386千円		報償金	32,799千円	報償金	62,094千円	報償金	91,000千円	
	消耗品費	19千円		普通旅費	336千円	消耗品費	99千円	消耗品費	150千円	
	印刷製本費	1,040千円		消耗品費	351千円	通信運搬費	807千円	通信運搬費	1,409千円	
	通信運搬費	298千円		印刷製本費	843千円	手数料	14,342千円	手数料	24,252千円	
	手数料	379千円		通信運搬費	596千円	委託料	118千円	委託料	14,300千円	
				手数料	4,763千円					
				その他	754千円					
合計	14,122千円			40,442千円			77,460千円			131,111千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	14,122千円			40,442千円			77,460千円		
合計	14,122千円			40,442千円			77,460千円			131,111千円
人工数/人件費	1.40人	5,311千円		1.55人	5,324千円		1.20人	4,489千円		
総経費	19,433千円			45,766千円			81,949千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	参加事業者数及び返礼品数	活動	—	—	50者、250商品	50者・260商品
			21者、148商品	43者、247商品	48者、270商品	
			—	—	—	
2	サポート寄附注文件数	成果	1,050件	2,600件	4,800件	10,400件
			1,243件	3,563件	7,285件	
			118.4%	137.0%	151.7%	
3	サポート寄附金額	成果	40,000,000円	80,000,000円	130,000,000円	260,000,000円
			36,217,000円	89,629,000円	164,686,200円	
			90.5%	112%	126.7%	

成果	令和2年度は、返礼品の事業者数及び品目を増やす取組を行い、5事業者、31品目の増となった。また、新たなポータルサイト(ふるなび)の加入や、寄附者向けイベント「ふるさとチョイス大感謝祭オンライン」に参加するなどPR露出を高めた。これらの取組から、寄附注文件数及び寄附金受入額が大幅に伸びて、前年度比約1.8倍となった。					
R4年度に向けた課題及び改善策	寄附金受入額の拡大を目指し、返礼品(売れ筋商品)の確保に努める。総務省において、募集に係る経費を年間寄附額の半分に抑えることが定められているため、引き続きこのルールを順守しながら運営する。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 139020902

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	9	サポート寄附金促進事業	2	ふるさと支援基金(サポート寄附)積立事業			政策的
	サポート寄附金(ふるさと納税)について、翌年度以降、寄附者の目的に応じた事業に充当するため、当該寄附金をふるさと支援基金に積み立て、翌年度以降の事業の財源として活用している。				対象	サポート寄附金(ふるさと納税)	
					手段	「山陽小野田市ふるさと支援基金」への積立	
意図					受け入れたサポート寄附金の有効な活用		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	ふるさと支援基金積立金	36,217千円	ふるさと支援基金積立金	89,629千円	ふるさと支援基金積立金	163,524千円	ふるさと支援基金積立金	260,000千円		
	合計	36,217千円		89,629千円		163,524千円		260,000千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと寄附金	36,217千円	ふるさと寄附金	89,629千円	ふるさと寄附金	163,524千円	ふるさと寄附金	260,000千円	
	一般財源									
合計	36,217千円		89,629千円		163,524千円		260,000千円			
人工数	-		-		0.05人		290千円			
総経費	36,217千円		89,629千円		163,814千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	サポート寄附金額(コロナ対策基金分を除く)	成果	40,000,000円	80,000,000円	130,000,000円	260,000,000円
			36,217,000円	89,629,000円	163,523,200円	
			90.5%	112.0%	125.8%	
2						
3						

成果	サポート寄附金をふるさと支援基金に積み立て、翌年度以降の事業の財源として活用している。また、積立額も順調に伸びている。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 140020108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	市政情報発信事業	8	広報紙編集用機器リース事業				政策的
事業概要	広報紙の編集には、パソコン等のDTP(デスクトップパブリッシング)機器や複合機が必要である。 DTP機器はリースにて導入し、シティセールス課において広報紙の編集を行う。文章や写真、イラストなどのレイアウトを職員が考え、DTPソフトを使ってデザインし、印刷データを作成する。 複合機は、記者発表のFAX送信や報道機関との連絡調整などの市政情報発信に活用するほか、広報紙の試し刷りをカラー印刷で行っている。これらの機種は、業務時間の短縮を実現し、業務効率化に寄与するものである。				対象	市民	
					手段	シティセールス課において機器を導入し広報紙を編集	
					意図	行政情報の共有することによる市民との協働のまちづくり基盤の構築	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	機械器具借上料	998千円	機械器具借上料	1,015千円	機械器具借上料	1,073千円	機械器具借上料	1,101千円		
	合計	998千円		1,015千円		1,073千円		1,101千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	998千円		1,015千円		1,073千円		1,101千円		
合計	998千円		1,015千円		1,073千円		1,101千円			
人工数	0.05人	289千円	0.04人	231千円	0.10人	580千円				
総経費		1,287千円		1,246千円		1,653千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	DTPリース	活動	4台	4台	4台	4台
			4台	4台	4台	
			100%	100%	100%	
2	複合機リース	活動	1台	1台	1台	1台
			1台	1台	1台	
			100%	100%	100%	
3						

成果	DTP機器については、平成30年7月に既存の機器に替えて新規のDTP機器を導入し、4年間の長期継続契約を締結した。また、複合機については、令和2年度8月に既存の機器に替えて新規の複合機を導入し、5年間の長期継続契約を締結した。広報紙編集用機器(DTP機器及び複合機)は、職員による広報紙編集作業の業務効率化に大きく貢献している。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 140020104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	市政情報発信事業	4	広報活動記録事業				政策的
事業概要	市の記録写真や映像は、市の歴史や魅力を伝える資料として重要なものであり、広報活動による記録を保存することは必要不可欠である。 ネットワークハードディスクは、広報編集用のデータ共有機材として使用するほか、市内外で行われるイベント等の写真・映像データを後世に残す保存用機材としても使用している。万が一のディスク破損によるデータ損失を防ぐため、ディスクの寿命にあわせて入れ替える。 また、写真や動画の撮影用機材(一眼レフカメラ)は耐用年数(5年)にあわせて整備する。				対象	市民	
					手段	シティセールス課において撮影、編集後、保存	
					意図	市の活動記録の保存及び広報編集の効率化	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳	機械器具費	134千円					システム利用料		システム利用料	88千円
	修繕料	8千円					手数料 (光回線移行)	9千円		
							修繕料	31千円		
	合計	142千円						40千円		88千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	142千円						40千円		88千円
合計	142千円						40千円		88千円	
人工数	0.09人	384千円		0.11人	499千円		0.40人	1,967千円		
総経費		526千円						2,007千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	写真撮影・保存枚数	活動	20,000枚	20,000枚	20,000枚	20,000枚
			46,796枚	49,270枚	18,250枚	
			234.0%	246.4%	91.3%	
2						
3						

成果	市の記録写真や映像を記録し保存することで、魅力を発信していくための手段・媒体として有効活用できたと考える。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和3年度に現在のネットワークハードディスクからクラウドサービス(容量無制限)に変更することにより、年々増加する写真や動画データの保存に対応していくこととしていたが、クラウドサービス自体のセキュリティの信頼性(データセンターの設置場所が国外である可能性、情報流出のリスク)等の問題を考慮し、クラウドサービスの導入について再検討する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 140020103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	市政情報発信事業	3	広報紙発行事業(臨時分)			知守	政策的
事業概要	市政情報発信において、広報紙は本市の基幹的な広報媒体である。近年、製紙代、インク代などの印刷コストが高騰しており、平成25年度からページ単価が増加している。今後もコストの高騰が予想されるが、広報紙はまちの「今」を市民に届ける貴重な伝達ツールで、市民と行政の協働によるまちづくり基盤の構築という重要な役割がある。分かりやすく読みやすい広報紙となるよう、ページ内容を精査した上で、臨時的経費として広報印刷製本費を計上する。				対象	市民	
					手段	シティセールス課において編集、業者印刷後、配布	
					意図	行政情報の共有による市民との協創によるまちづくり基盤の構築	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	印刷製本費	2,761千円	印刷製本費	3,633千円	印刷製本費	3,823千円	印刷製本費	4,241千円		
	380×1.619		376×1.747		378×1.783		366×1.871			
	(ページ数×単価)		(ページ数×単価)		(ページ数×単価)		(ページ数×単価)			
	合計	2,761千円		3,633千円		3,823千円		4,241千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	2,761千円		3,633千円		3,823千円		4,241千円		
合計	2,761千円		3,633千円		3,823千円		4,241千円			
人工数	1.36人		1.35人		1.30人					
人件費	6,602千円		6,572千円		5,422千円					
総経費	9,363千円		10,205千円		9,245千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	広報紙発行回数	活動	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回
			月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	
			100%	100	100%	
2	1回当たりの発行部数	活動	26,750部	26,750部	26,750部	26,750部
			26,750部	26,750部	26,750部	
			100%	100%	100%	
3						

成果	インターネット等による情報収集が主流になりつつあるが、定期的に各戸配付という形で市政情報を届ける広報紙は、最も重要な情報伝達ツールとして機能していると認識しており、月2回年間24回の発行により、市政情報等の発信に効果があったと考える。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和3年度に広報紙に関するアンケート調査を実施する予定であるため、アンケート結果を踏まえ、紙面の読みやすさ、親しみやすさを向上させ、手に取り読んでいただける紙面づくりに努める。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 140020109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	市政情報発信事業	9	県央連携都市圏域「ナナシマチ」魅力発信事業			政策的
	県央連携都市圏域における「圏域情報発信プロジェクトチーム」として実施する事業。7市町のイベントや地域資源の魅力を、広報紙や市ホームページ、地域情報誌「サンデー山口」や「サンデー宇部・山陽小野田」、イベント情報誌「ナナシマチ」を活用して情報を発信し、交流を促進する。FM山口のラジオ番組を活用した情報発信では、交流促進に資する圏域情報を圏域内外に発信するとともに、山陽小野田観光協会が認定した名産品をリスナープレゼントとして提供することによって、市の魅力発信を行う。				対象	不特定多数の人	
					手段	県内全域で聴取可能なラジオ番組を活用して、市の魅力をPRする	
					意図	圏域内外の交流促進による経済活性化	

事業期間	H29以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)			R3(予算額)
支出内訳				消耗品費	14千円	消耗品費	16千円	消耗品費	16千円	16千円
				(2,000円*7回)		(2,000円*8回)				
	合計				14千円		16千円			16千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				14千円		16千円			16千円
合計				14千円		16千円			16千円	
人工数	0.14人			0.08人		0.15人				
人件費	591千円			353千円		870千円				
総経費				367千円		886千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	放送回数(山陽小野田市担当分)	活動		7回	7~8回	7~8回
				7回	8回	
				100%	100%	
2						
3						

成果	令和元年度から、FM山口のラジオ番組「山口ゆめ回廊～human relay」を毎週水曜日17:40～45の間で放送を始め、7市町のリレー形式で情報発信している。本市からは8回8名が出演し、イベント情報等を紹介した。また、番組内で、山陽小野田観光協会が認定した名産品をリスナープレゼントとして提供しており、市の魅力PRに効果があったと考える。				
R4年度に向けた課題及び改善策	ラジオ番組は県内全域で聴取可能であり、リスナープレゼントには1回につき50件程度の応募があるなど、多くのリスナーが聴取していることが分かる。今後も、県央連携の取組の一環として、市の魅力発信を継続していく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					